

1 総論：関西経済復活の軌跡と今後の課題

高林 喜久生、道本 裕

長期停滞を続けてきた関西経済もいよいよ回復が鮮明になり、新たな段階を迎えつつある。これが復権の第一歩となるのだろうか、また、これからの高齢化・人口減少の動きは関西経済にどのような影響を与えるのだろうか、それを乗り切らるために何をなすべきだろうか、検討すべき課題は山積している。

こうした問題意識のもと、本報告では、バブル後の関西経済の軌跡を振り返り、関西経済低迷の要因分析を行うとともに今後の環境変化と課題を探ることとする。とりわけ中長期的に大きな影響を与える人口動態と経済・産業の関係に焦点を当てて考察する。

1. 関西経済はなぜ苦しんだか

バブル崩壊以降、関西経済は長期低迷に苦しんできた。1990年代、2000年代を通じて様々な経済団体が提言を行ったが、「産業経済」を分野とする提言が4割をと、最も大きなウエイトを占めている。この背景には、「産業経済」が関西活性化の基盤であることとともに、この間の関西経済の低迷がある（第7章）。本報告では、まずバブル以降の関西経済低迷の背景を多角的に検討した。

(1) 生産性の停滞（第2章、第4章）

民間資本ストック当たりの平均生産性について検討すると、全産業では大阪府は東京都を下回り、愛知県を上回っている。愛知県との差は1990年代半ばにかけて縮小している一方で、東京都との差は1990年代後半から広がっている。非製造業の生産性をみると、1990年代初頭までは大阪府は東京都を上回っていたが、1998年以降東京都に逆転されており、愛知県との差も1990年代初頭に比べて接近してきている。

サービス産業の労働生産性に注目して産業別に比較すると、エネルギー産業を除き、全国的に生産性の伸びは緩やかであるが、とりわけ関西の伸びは低い。卸・小売・飲食業では、バブル期までは、関西は関東と同レベルであったものの、バブル崩壊後は低迷した。他地域が生産性を向上させているなか、関西は伸び悩んでいる。

また、土地の収益性についても検討した。その指標として可住地面積1k㎡当たりの固定資産税収入をみると、1990年ごろまで東京都区部と大阪市がほぼ同額であったが、90年代後半の上昇局面の中で差が開き始め、近年では大きく差が開いている。

(2) 中小企業の活力低下（第2章）

関西経済の大きな特徴は中小企業の比重が高いことである。製造業における中小企業事業所数の比率でも、事業所規模別の製造品出荷額でも、関西の中小企業のシェアは、全国平均、他の地域に比べ高い。

バブル以降の関西経済の低迷は中小企業の活力低下によるところが大きかった。その原因として、関西の中小企業では卸売・小売業の比重が高かったことが挙げられる。卸売・

小売業は、大企業と中小企業が直接的に競合関係にある場合が多く、大企業から中小企業へ波及しにくいという構造的な要因を持っている。卸売・小売業の比率が高い関西の中小企業は、他の地域に比べ、大企業の業況回復による波及効果を受けにくかった可能性が考えられる。

(3) 東京一極集中（第3章）

ヒト、モノ、カネ、そして情報の東京一極集中が進んだ。例えば「ヒトの集中」の指標として人口の社会増減、「モノの集中」の指標として企業数と民間企業資本ストック、「カネの集中」の指標として銀行数と貸出残高の推移をみると、東京への集中が進んでいることが明らかである。「情報の集中」という点では、中央政府、官公庁が集約されている東京への一極集中は顕著であるが、さらにグローバルな情報交流状況を表す国際会議の開催件数をもみても、関東圏が非常に優位にある（かつては関西が優位に立っていたが、1999年に関東が関西を追い抜いた）。

また、成長産業である情報サービス業の売上高、事業者数、従業者数のすべてについて東京一極集中が進んでおり、東京のシェアはそれぞれ6割強、約3割、5割以上を占めている（第2 - 2章）。

(4) 大規模プロジェクトの不調（第4章）

バブル以降、関西においても様々な大型プロジェクトが実行された。本報告では、バブル期に着手された4つの大規模プロジェクトの成果について検証した。その結果によると、「大阪花博」は成功、「関西国際空港」、「ATC・WTC」、「大阪ドーム」は現時点では成果は出ていない（ただし関空は今後の動きが期待される）。これら以外にも成果が出なかったプロジェクトを多く抱えている。成果が出ていない事業に共通して言えることは、バブル崩壊の影響も確かにあるとはいえ、事業計画が過大に見積もられていることである。長期的かつ綿密な事業計画を策定すべきであった。

(5) 生産拠点の海外・域外シフトによる空洞化（第6章）

関西において、「本社機能の東京移転」と「製造拠点の海外移転」の「2つの空洞化」が、同時に、しかもここ数年は加速して進行している。例えば製造業では、全国的に事業所数・従業員数ともに減少傾向にあるが、関西は全国を上回るペースで減少を続けている。中国を中心としたアジアへの生産拠点シフトがこの10年の間に急速に進んだ。

2. 関西経済の復活

では、なぜ最近、関西経済は復活軌道に乗ったのであろうか。最近の関西経済好調の背景としては様々なものがあるが、主として、関西各企業において債務、設備、雇用の過剰状態　いわゆる「3つの過剰」　が解消してきたこと、海外経済の拡大を背景に輸出が増加するなど、需要の回復がもたらされたこと、工業等制限法の完全撤廃による工場建設の増加、などを指摘することができる。

(1) 「3つの過剰」の解消（第5章）

関西の企業において「3つの過剰（債務、雇用、設備）」の解消がほぼ終わった。「3つの過剰」の解消を受けて、各企業では損益分岐点比率が低下するとともに売上高経常利益率が上昇しており、外的なショックに対する抵抗力の強い企業体質が構築されてきている。この結果、海外経済の拡大や設備投資の増加という新しい需要の高まりを捉えた事業展開が可能となっており、設備投資の増加や雇用者数の増加などから窺われるとおり、企業の経営姿勢は前向きになってきている。

関西経済では、まず製造業大企業を中心とする企業部門の動きが活発化し、それが雇用環境の改善などを通じて家計部門にも波及する形で拡大してきている。

(2) 輸出の増加（第5章）

今回の景気回復の過程で、関西の輸出は全国対比でも高い伸びを示してきた。その背景として、好調な海外経済動向が関西の輸出増加の強力な追い風となったことがある。とりわけ中国を中心にアジア経済の急成長の影響が大きかった。関西の輸出額の6割がアジア諸国向けであり、北米向けの2割弱を大きく上回る（2004年）。

(3) 工業等制限法の完全撤廃（第4章）

2006年に「都市再生特別措置法」が発効し、工業等制限法が完全撤廃された。都市再生特別措置法の発効によって、「都市再生緊急整備地域」で大規模開発をする民間事業者に対して、都市計画法や建築基準法に基づく規制はすべて適用除外にし、審査のうえ開発を行なっていくことになった。工業等制限法の撤廃以降、大阪湾岸部での工場建設工事の伸びは堅調である。

(4) 大型プロジェクトの「都心回帰」（第4章）

1990年代においては、都心部よりも湾岸部等の周辺で大型プロジェクトが行われてきたが、十分活用されていない施設も少なくない。一方、2000年以降については、今後実施予定も含めると、キタやミナミ、中之島といった従来からの大阪の中心地でのプロジェクトが増え、大型プロジェクトについても「都心回帰」が進んできている。

3. 関西の人口動態と経済・産業 - 私鉄5社輸送人員に見る人口動態の影響 -

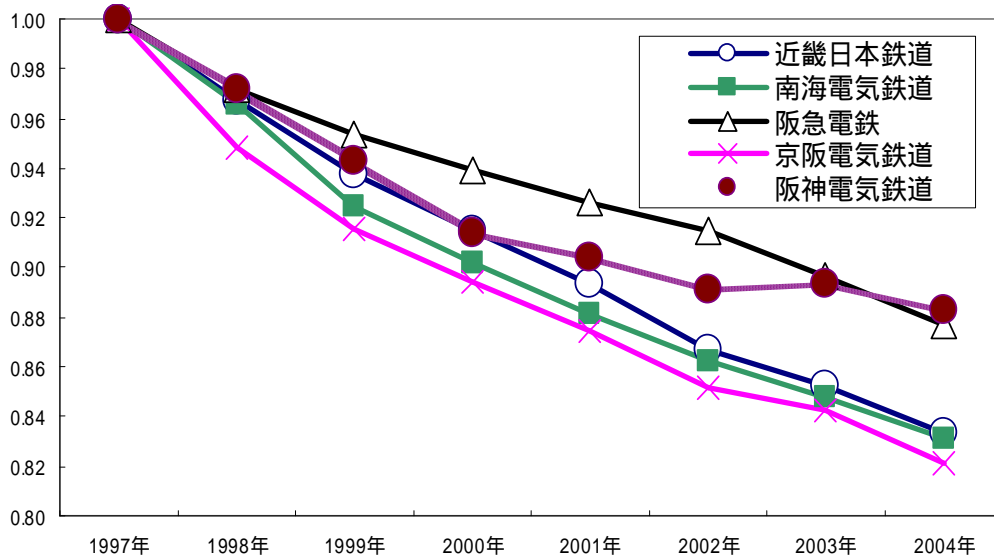
本報告では、関西における人口動態は大きな特徴を持っていること、それが経済・産業に大きな影響を与えていること、また将来にわたって影響を与える可能性が高いこと、を明らかにしている。以下では、いわゆる「関西大手私鉄5社」の輸送人員の動向を切り口として、関西の人口動態が、経済・産業にどのような影響を与えるか検討してみる。鉄道は「人を運ぶ」という点で、人口動態の影響が集約的に現れていると考えられるからである。

(1) 私鉄5社の輸送人員の変化

図表1 - 1は、1997年から2004年までについて関西の大手私鉄5社の輸送人員の変化

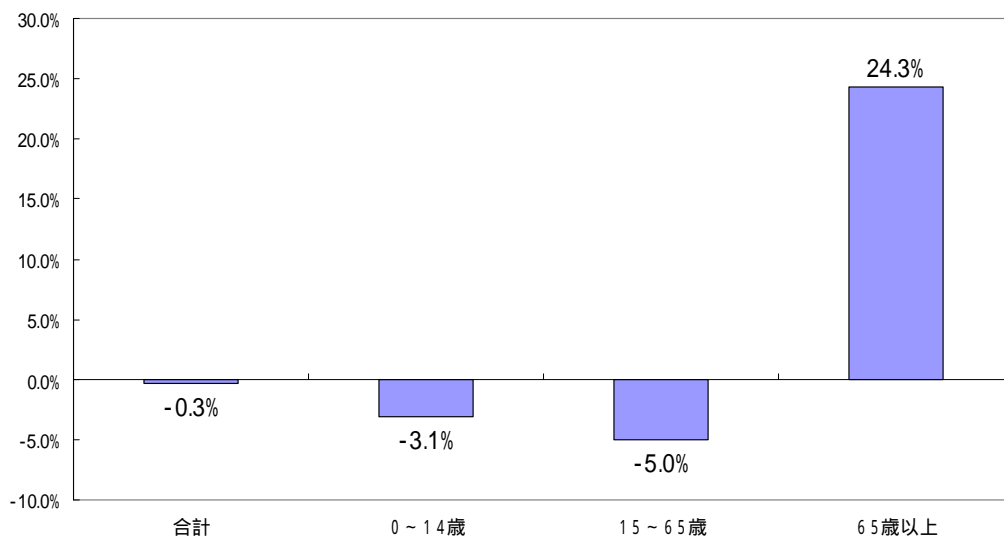
を見たものである（1997年＝1）。これからは、最近わずか7年ほどの間に、関西の私鉄大手5社の輸送人員は12%～18%も減少したことがわかる。

図表1 - 1 関西大手私鉄輸送人員数の推移(1997年＝1)



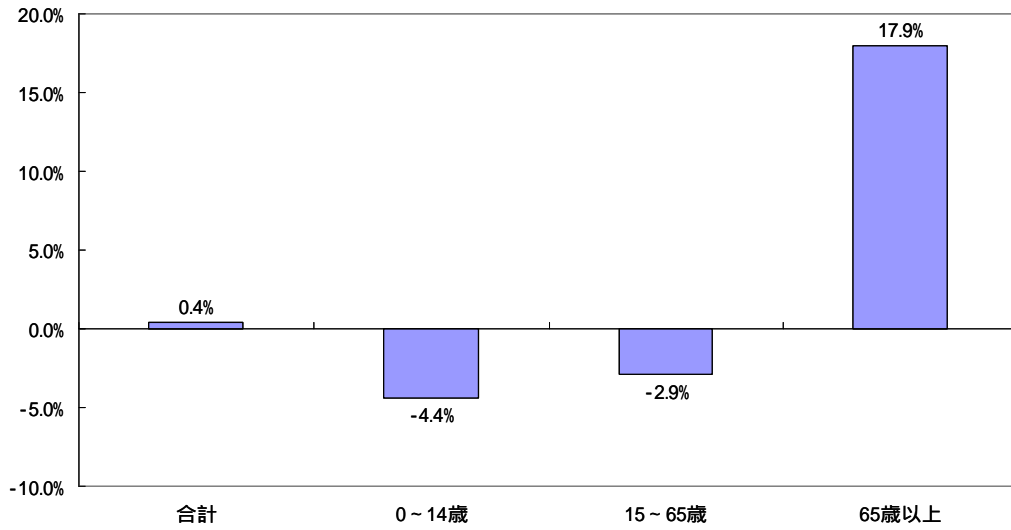
関西の私鉄の輸送人員が大幅に減少した主な原因としては、沿線の人口の停滞とりわけ生産年齢人口の減少が挙げられる。大阪府や兵庫県でも2000年から2005年にかけて、総人口は横ばいであったが、生産年齢人口（15歳～64歳人口）は減少した（図表1 - 2、1 - 3）。

図表1 - 2 大阪府の年齢別人口の増減率(2005年/2000年)



資料：総務省「国勢調査」より作成

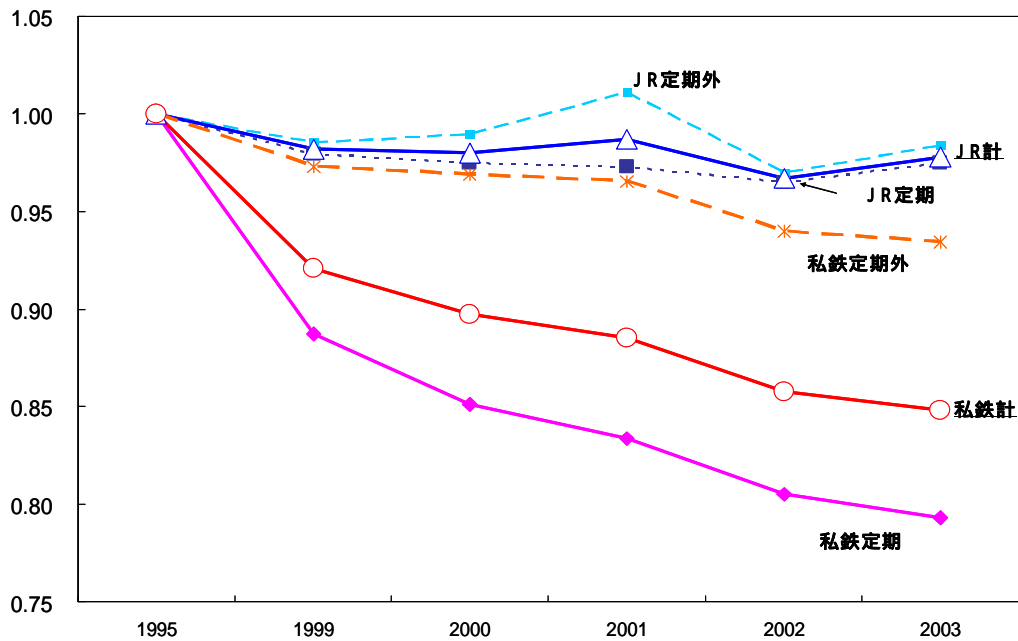
図表 1 - 3 兵庫県 の年齢別人口の増減率(2005 年/2000)



資料：総務省「国勢調査」より作成

このことは、通勤・通学客、すなわち定期券の輸送人員が減少することを意味する。図表 1 - 4 は、私鉄 5 社合計の輸送人員について、定期券と定期券以外（普通乗車券、プリペイドカードなど）に分けてその推移をみたものである（1995 年 = 1000）。これからは 1995 年から 2003 年にかけて、定期券以外の輸送人員は 5 % 程度の減少にとどまっているが、定期券の乗車人員は 20% も減少したことがわかる。

図表 1 - 4 京阪神交通圏の私鉄と JR との輸送人員の推移(1995 年 = 1)



資料：(財)運輸政策研究機構「平成 17 年版交通年報」より作

もちろん、関西の大手私鉄の輸送人員の減少の原因は人口問題だけではない。強力なネットワークとスピードを持つJR西日本との競争も大きな要因となっている。図表1-4からはJR西日本を除く私鉄の輸送人員の大幅減少に対してJR西日本の輸送人員はここ10年で、定期券・定期券以外ともほとんど横ばいであり、私鉄通勤通学客がJRに流れたことがみてとれる

(2) 人口動態の変化

沿線の生産年齢人口減少の背景には以下のような人口動態の変化がある。

第一に、関西からの人口流出である。1975年以降、関西からは一貫して人口流出が続いている。この原因として、東京一極集中による企業の本社移転や製造業の生産拠点の海外移転（第6章）などによる関西経済の低迷の影響が大きい。

第二に、少子化の進展である。少子化は時間を経て生産年齢人口の減少につながる。関西は合計特殊出生率が全国的にも低い地域に当たる。2005年において合計特殊出生率が最も低い5つの都府県のうち、3府県（奈良県、大阪府、京都府）が関西地方であった。

関西からの人口流出や少子化の進展は、関西の人口高齢化のスピードを速めた。とりわけ大阪府は高齢化のスピードが速く、最近10年間で、65歳以上人口の比率は1995年11.9%から2005年18.5%まで6.6ポイント上昇した。大阪府の高齢化のスピードを上回るのは東北の秋田県（7.3ポイント）と青森県（6.8ポイント）のみである（第8-1章）。

第三に、関西における人口の都心部集中の進行である（第8-4、5章）。私鉄各社は近郊から都心への通勤・通学客の足として機能しているが、人々が職住近接で都心に住めば私鉄を利用することもなくなる。都心回帰・職住近接の動きは私鉄各社にとって脅威といえる。人口が流入している都心部では、賃貸市場が厚い（持ち家比率が低い）傾向にあるため、一人暮らし・住み替え等幅広いニーズをとらえると見られ、今後も流入が続くと予想される。

(3) 生産年齢人口と定期券輸送人員

また、図表1-1をやや詳細にみると、大幅な減少パターンは共通するものの、私鉄各社によって減少率に違いがあることがみて取れる。減少率が相対的に小さな阪急・阪神グループと相対的に大きな近鉄・南海・京阪グループに分かれる。なぜ、私鉄各社によって輸送人員の減少テンポが違うのであろうか。

第一に、生産年齢人口の変動パターンの地域的相違が挙げられる。図表1-5は大阪府の、図表1-6は兵庫県の地域別・年齢階層別増減率（2000年～2005年）を見たものである。これらの表からは大阪府内、とりわけ京阪・近鉄沿線の河内地区の生産年齢人口の減少率が大きい一方、阪急・阪神沿線の西宮市・芦屋市は逆に増加したことがわかる。さらに図表1-7は、2000年から2005年にかけての私鉄各社の営業地域（ただし大阪府、兵庫県のみ）の生産年齢人口減少率と2000年から2004年までの私鉄各社の定期券輸送人員の減少率を対比させたものである。これからからは、生産年齢人口減少率の大きい地域ほど当該地域を沿線とする私鉄の定期券輸送人員の減少率が大きいことがわかる。

図表 1 - 5 大阪府の地域別・年齢別人口増減率

| | 平成17年人口 (万人) | 平成17年/平成12年 増加率 | | | |
|-------|-----------------|-----------------|-------|--------|-------|
| | | 総数 | 0～14歳 | 15～64歳 | 65歳以上 |
| 総数 | 881.7 | 0.1% | -3.1% | -5.0% | 24.3% |
| 大阪市地域 | 262.9 | 1.2% | -3.9% | -4.0% | 19.1% |
| 三島地域 | 108.8 | 0.6% | -1.1% | -4.4% | 28.3% |
| 豊能地域 | 65.2 | -0.9% | -4.6% | -5.7% | 25.3% |
| 北河内地域 | 118.7 | -1.3% | -4.1% | -7.0% | 31.9% |
| 中河内地域 | 86.4 | -0.5% | -3.7% | -6.0% | 26.8% |
| 南河内地域 | 65.0 | -1.8% | -7.2% | -6.2% | 24.8% |
| 泉北地域 | 116.5 | 0.7% | -0.1% | -4.7% | 25.5% |
| 泉南地域 | 58.3 | 1.1% | -0.6% | -3.2% | 22.8% |

資料：総務省「国勢調査」より作成

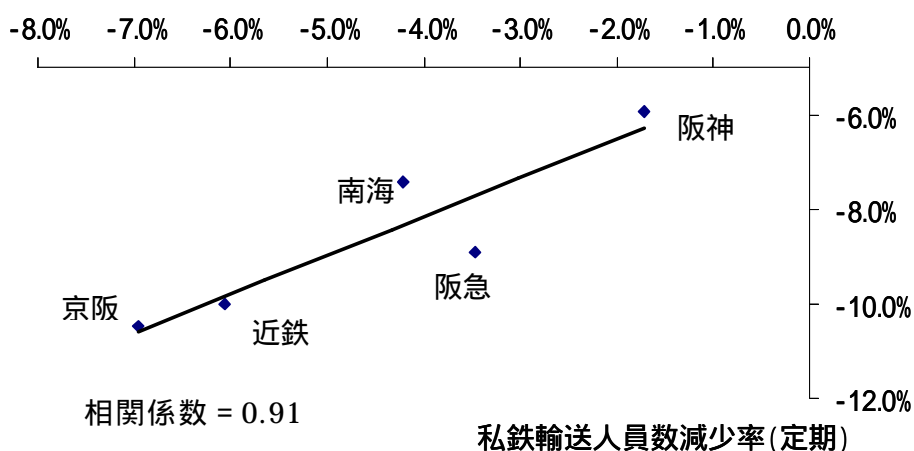
| | |
|-------|---|
| 三島地域 | 吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町 |
| 豊能地域 | 豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町 |
| 北河内地域 | 守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市 |
| 中河内地域 | 八尾市、柏原市、東大阪市 |
| 南河内地域 | 富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪 |
| 泉北地域 | 堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町 |
| 泉南地域 | 岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町 |

図表 1 - 6 兵庫県 of 地域別・年齢別人口増減率（抜粋）

| | 平成17年人口 (単位 万人) | 平成17年/平成12年 増減率 | | | |
|-------|--------------------|-----------------|--------|--------|-------|
| | | 総数 | 0～14歳 | 15～65歳 | 65歳以上 |
| 兵庫県 | 559.1 | 0.7% | -4.4% | -2.9% | 17.9% |
| 神戸市地域 | 152.5 | 2.1% | -3.4% | -1.7% | 20.9% |
| 阪神南地域 | 101.9 | 2.5% | 2.8% | -1.7% | 21.1% |
| 阪神北地域 | 71.3 | 1.6% | -4.0% | -2.3% | 26.9% |
| 尼崎市 | 46.3 | -0.8% | -4.7% | -6.2% | 20.4% |
| 西宮市 | 46.5 | 6.2% | 8.9% | 1.8% | 22.3% |
| 芦屋市 | 9.1 | 8.1% | 10.9% | 4.5% | 19.4% |
| 伊丹市 | 19.2 | 0.0% | -1.6% | -4.3% | 25.7% |
| 宝塚市 | 22.0 | 3.2% | 0.6% | -2.5% | 26.3% |
| 川西市 | 15.8 | 2.5% | 3.4% | -4.8% | 32.1% |
| 三田市 | 11.4 | 1.6% | -18.3% | 3.9% | 23.1% |
| 猪名川町 | 3.0 | 3.2% | -10.0% | 2.9% | 19.9% |

資料：総務省「国勢調査」より作成

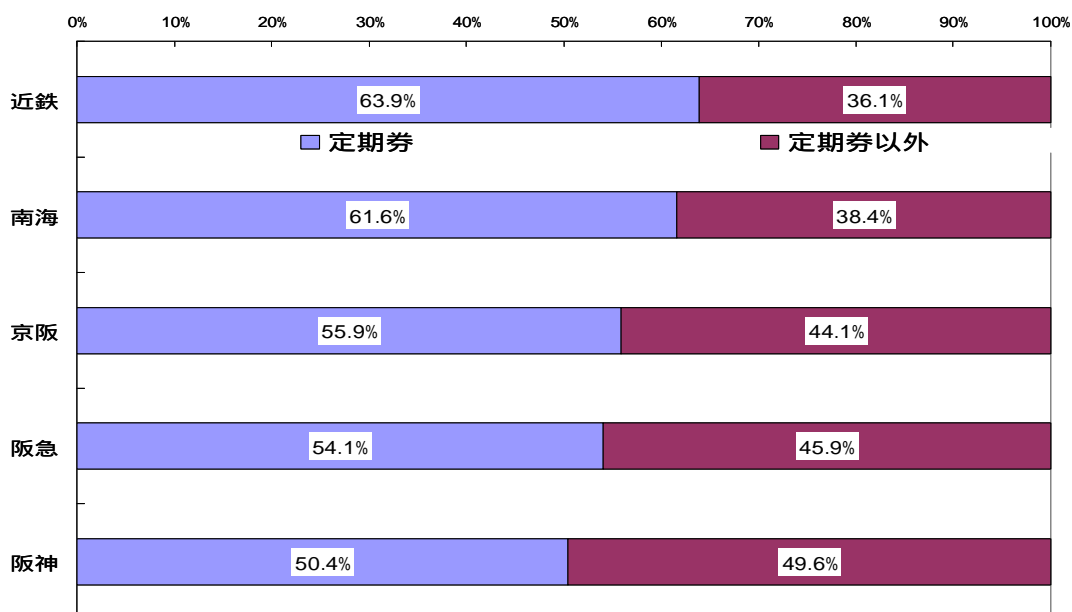
図表 1 - 7 私鉄輸送人員数（定期券利用者）増減率と
沿線生産年齢人口増減率の関係
沿線生産年齢人口増減率(2005年/2000年)



資料：「鉄道統計年報」および「国勢調査」より作成

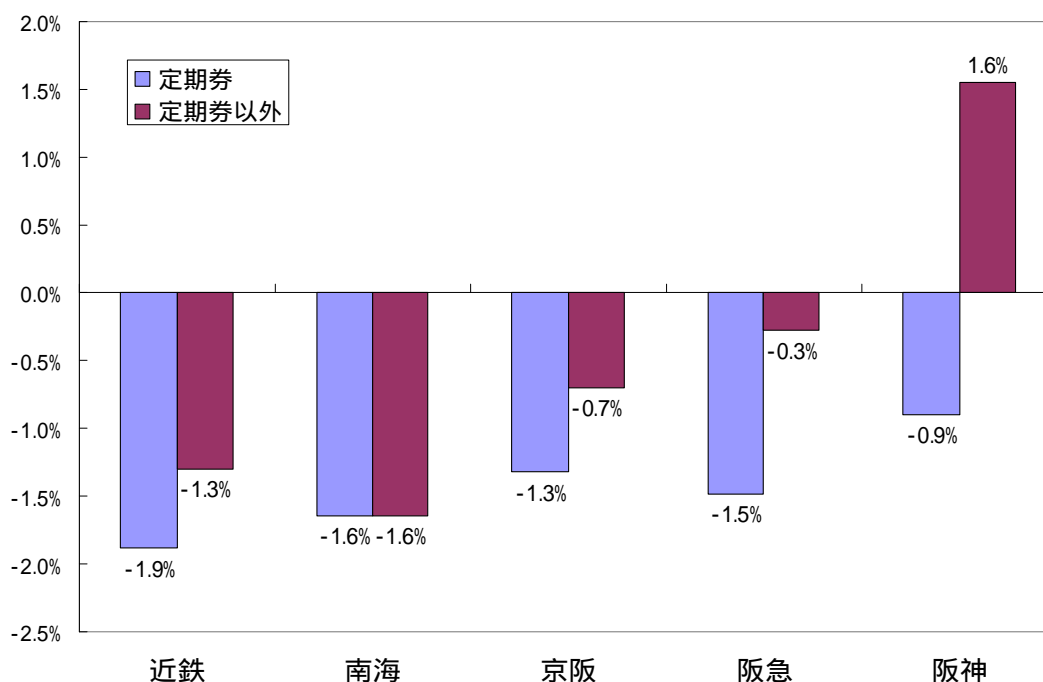
第二に、私鉄各社によって定期券・定期券以外の構成比が違うからである。図表 1 - 8 は私鉄各社の輸送人員について、定期券と定期券以外別構成比を見たものである（2004 年度）。これからは、輸送人員の減少率の大きい近鉄・南海・京阪グループは定期券比率が高く、減少率の小さい阪神・阪急は定期券比率が小さいことがわかる。定期券比率の最も高い近鉄（63.9%）と最も低い阪神（50.4%）とでは 13.5%もの開きがある。

図表 1 - 8 関西大手私鉄乗降客の定期券と定期券以外の構成比(2004 年度)



資料：国土交通省「鉄道統計年報」より作成

図表 1 - 9 定期券・定期券以外別乗降客数の変化（2003 年度/2002 年度）



資料：国土交通省「鉄道統計年報」より作成

この理由としては、この 2 社は阪神タイガースや宝塚歌劇など定期券以外の乗降客を引きつける優良なソフトを持っているのが特徴である。例えば、タイガースが優勝した 2003 年には阪神電鉄の輸送人員は定期券外の伸びにより前年と比べて 0.3% 増加した（図表 1 - 9）。この 2 社は定期券輸送人員の割合が少なく、生産年齢人口減少のマイナスの影響が相対的に小さくて済むといえる。一方、近鉄・南海・京阪グループでは定期券客の割合が高く、生産年齢人口減少の影響をストレートに受けると考えられる。

今後はいわゆる団塊の世代が定年の時期を迎えることになるため沿線の生産年齢人口はさらに減少することが見込まれる。本報告の独自予測によれば関西の生産年齢人口は 2005 年の 66.1% から 2015 年には 60.4% と 5.7 ポイントも低下する（第 8 - 1 章）。このことは定期券輸送人員の一層の減少につながる。今後は、私鉄各社にとって定期券以外の輸送人員の増加につとめることが重要であり、そのために魅力的なソフトを育て沿線の価値向上に一層努めていく必要がある。

4. 関西経済、今後の課題

本報告では、中長期的観点から関西経済の構造分析を行った。また独自に関西の将来の人口動態の予測を行い、それらをもとに関西経済の今後の課題を探った。

(1) 人口減少社会への対応（第 8 章）

2005 年時点で関西地域の総人口は 2,171 万人であるが、出生数の減少と高齢化に伴う死亡者数の増加による自然減の拡大、社会減の継続を前提とすると、20 年後の 2025 年には 2,000 万人を割り込む 1,970 万人程度まで減少することが見込まれる。この間の人口減少

は約 200 万人(9.3%)に上ると予想される。こうした人口減少社会に対応するためには非労働力の労働力化とともに労働生産性の向上をはかって経済力の低下をくいとめる必要がある。

(2) 高齢者有業率の低さと高齢者労働力の活用(第8章)

関西地域は高齢者の労働力率は他地域と比べて低い。2002年「就業構造基本調査」によると関西の高齢者労働力率は20.7%(うち大阪府20.2%)であるが、全国平均は22.7%、東京都では26.5%である。その原因としては企業等による就業機会の差にあると考えられる。そこでまず、高年齢層人材の積極的な活用が求められる。具体的には「シルバー人材センター」活動の活発化や、改正高年齢者雇用安定法(2006年4月施行)の活用が期待される。

(3) 女性労働力率の低さと女性労働力の活用(第8章)

女性についても、関西では有業率あるいは労働力率は低い。女性の労働力率は、85年までは南関東と関西が、全国を6~8%程度下回る状態であったのが、南関東が徐々に全国と関西の中間程度となり、05年には、南関東と全国がほぼ同程度となった。関西における女性の労働力率の低さの原因としては、関西は都市部を中心とした経済圏であり、農林業就業者の割合が相対的に低いこと、男性に比べて、大企業での就業が限られていること、中堅・中小の製造業などで、生産設備の海外移転などによる影響を受け、活躍の場が狭まったこと、が挙げられる。

関西の女性の労働力率が低いという事実は、発想を逆転させてみれば、それだけ、潜在的な成長の可能性は高いということである。関西は、特に女性の就業について、これまでの反省を踏まえ、全国の魁となるような取り組みを行っていくべきである。

(4) 少子化・高齢化に対するビジネス対応(第8章)

関西においては他地域を上回るペースで少子・高齢化が進行する。独自予測によれば関西の高齢化率は、2005年の19.5%から2025年には30.4%まで上昇し、年少人口比率は13.9%から10.5%まで低下する見込みである。

関西では少子・高齢化の進行へのビジネスへの対応がより重要になってくる。例えば、「少子化」へのビジネス対応は、「仕事と家庭の両立支援」、「子供を取り巻く環境変化への対応」、「少なくなる子供の囲い込み」の3つに分類することができよう。「高齢化」へのビジネス対応は「アンチエイジング」(化粧品、整形治療、食生活、フィットネスなど)、「アクティブシニア」(シニア向け旅行など)、「高齢化や社会環境の変化へ対応」(介護支援、老人福祉施設、リバースモーゲージの活用など)、「シニア層の囲い込み」の4つに分類することができよう。

(5) 選択と集中(第4章)

今後、経済効果を期待する都市開発においては一極集中型による情報、資源の集約が求められる。経済性を重視した都市再生は都心の集積化と交通インフラの整備に集約される。

また、将来の経済成長を築いていく第3次産業においては集積におけるメリットは大きい。できる限り一極集中の方針で都心の床面積を拡大することが望ましい。地域の活力の源である人口を一定以上繋ぎ止めるために、文化を含めた都市の魅力向上に努めなくてはならない。今後の都心居住の魅力向上は利便性から一步先に進んだ生活環境の質の向上が求められる。また、圏外から訪れたいと思える文化や産業の情報発信も必要である。

(参考) 関西の主要指標

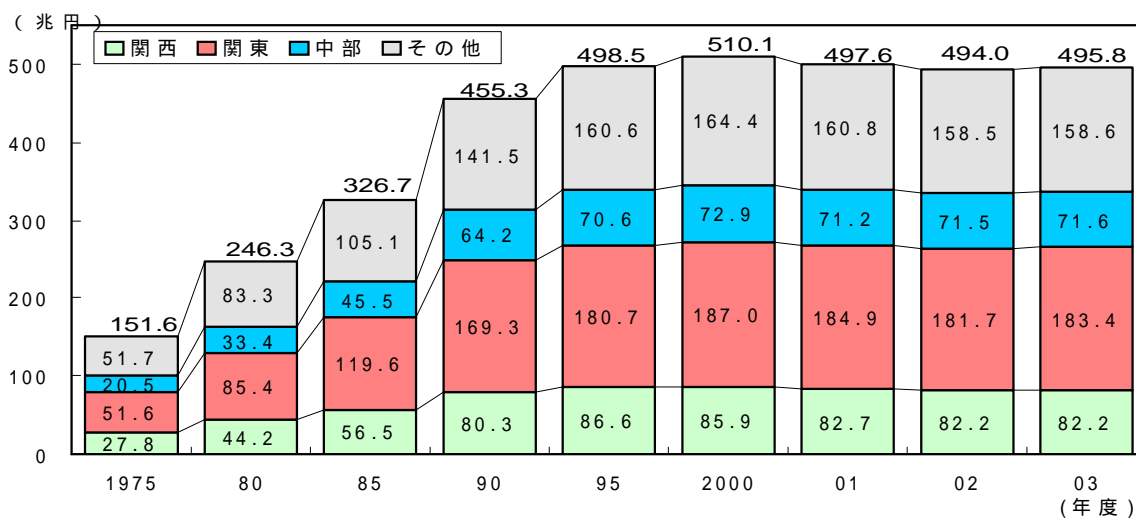
この資料中の地域区分は、特に断りのない限り以下の通りである。

地域区分

| 地域 | 構成都道府県 |
|----|---|
| 関西 | 福井県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県 |
| 関東 | 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県 |
| 中部 | 長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県 |

(1) 地域内総生産(名目)

図表1-10 地域内総生産



(対全国シェア)

| | 関西 | 関東 | 中部 |
|------|-------|-------|-------|
| 1975 | 18.3% | 34.0% | 13.5% |
| 80 | 18.0% | 34.7% | 13.6% |
| 85 | 17.3% | 36.6% | 13.9% |
| 90 | 17.6% | 37.2% | 14.1% |
| 95 | 17.4% | 36.2% | 14.2% |
| 2000 | 16.8% | 36.7% | 14.3% |
| 01 | 16.6% | 37.2% | 14.3% |
| 02 | 16.6% | 36.8% | 14.5% |
| 03 | 16.6% | 37.0% | 14.5% |

(注) 2003年度が最新データ。
また、1990年度以降は新しい計算方法に変更。

(資料) 内閣府経済社会総合研究所

「県民経済計算年報」、

「長期遡及推計県民経済計算報告」

関西の地域内総生産シェアは、1975年度に18.3%（関西27.8 / 全国151.6兆円）、ほぼ毎年減少し2003年度時点では16.6%（同82.2 / 495.8兆円）となる。この間、関東は34.0%から37.0%へ、中部は13.5%から14.5%へと増加している。1993年度から2003年度の10年間の増加率を比較すると、関東、中部がそれぞれ3.4%、5.3%増加しているのに対し、関西は逆に3.0%減少している。県別にみると、大阪府がこの間3.4%の減少となり、兵庫県は、震災の影響により9.9%の減少となった（図表1-11）。

図表1-11 地域内総生産<名目>県別10年間の推移

| 年度 | 1993 | 2003 | 増加率 | 順位 | | |
|------|-------|-------|-------|----|-----|------------------|
| 福井県 | 3.2 | 3.3 | 2.2% | 41 | 41位 | |
| 滋賀県 | 5.4 | 5.7 | 5.2% | 25 | 24位 | 山口を抜く |
| 京都府 | 9.5 | 9.7 | 1.2% | 13 | 13位 | |
| 大阪府 | 39.7 | 38.3 | -3.4% | 2 | 2位 | 3位愛知・4位神奈川との差縮まる |
| 兵庫県 | 20.2 | 18.2 | -9.9% | 5 | 8位 | 埼玉・北海道・千葉に抜かれる |
| 奈良県 | 3.5 | 3.7 | 5.5% | 37 | 35位 | 秋田・香川抜く |
| 和歌山県 | 3.2 | 3.4 | 3.4% | 38 | 40位 | |
| 関西 | 84.8 | 82.2 | -3.0% | | - | |
| 茨城県 | 10.8 | 11.2 | 3.0% | 12 | 11位 | |
| 栃木県 | 7.8 | 7.9 | 1.1% | 16 | 17位 | |
| 群馬県 | 7.3 | 7.6 | 3.4% | 18 | 18位 | |
| 埼玉県 | 19.5 | 20.1 | 2.9% | 7 | 5位 | |
| 千葉県 | 18.7 | 19.2 | 2.6% | 8 | 7位 | |
| 東京都 | 79.7 | 83.6 | 4.9% | 1 | 1位 | |
| 神奈川県 | 30.5 | 30.8 | 0.9% | 4 | 4位 | |
| 山梨県 | 3.0 | 3.1 | 4.0% | 42 | 42位 | |
| 関東 | 177.3 | 183.4 | 3.4% | | - | |
| 長野県 | 7.6 | 7.9 | 4.5% | 17 | 16位 | |
| 岐阜県 | 7.2 | 7.1 | -0.5% | 21 | 20位 | |
| 静岡県 | 15.0 | 15.7 | 4.7% | 10 | 10位 | |
| 愛知県 | 31.6 | 33.7 | 6.5% | 3 | 3位 | |
| 三重県 | 6.6 | 7.1 | 8.1% | 22 | 21位 | |
| 中部 | 68.0 | 71.6 | 5.3% | | - | |
| その他 | 155.4 | 158.6 | 2.0% | | - | |
| 全国 | 485.5 | 495.8 | 2.1% | | - | |

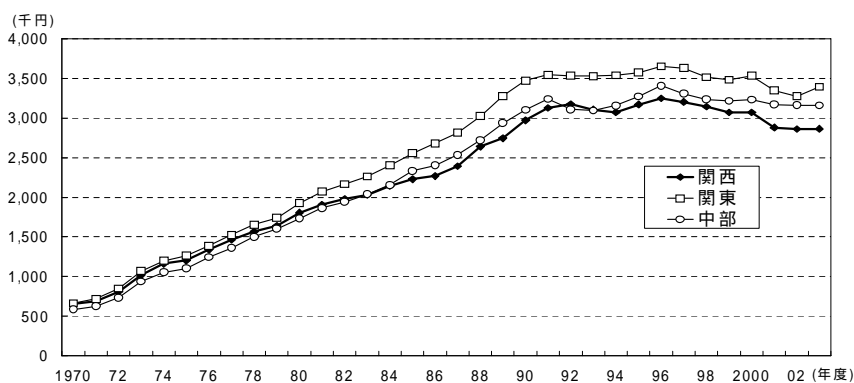
資料) 内閣府経済社会総合研究所

「県民経済計算年報」、

「長期遡及推計県民経済計算

(2)一人当たり県民所得

図表1-12 地域別一人当たり県民所得



資料) 内閣府経済社会総合研究所

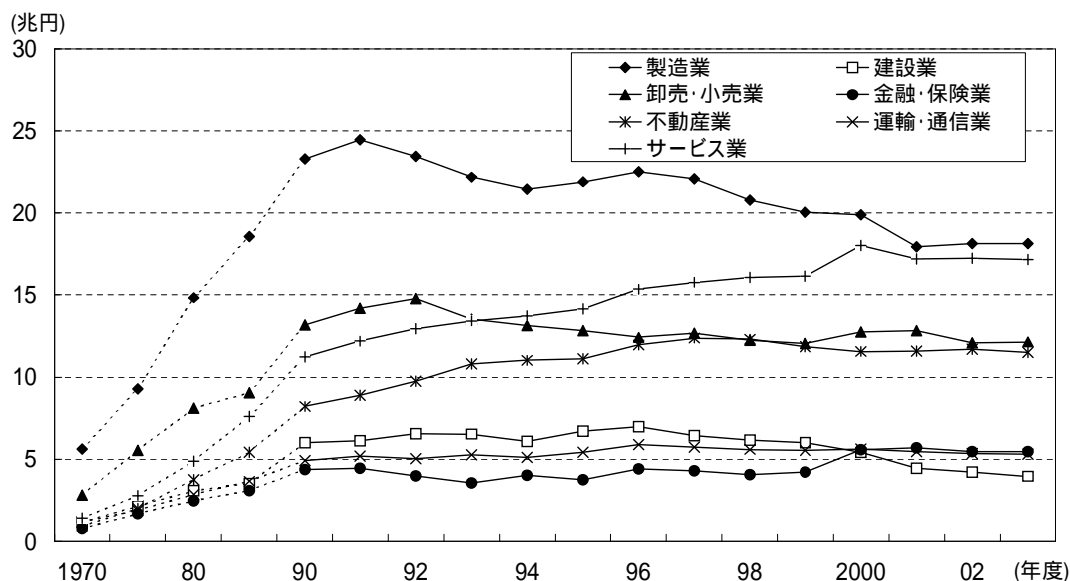
「県民経済計算年報」、

「長期遡及推計県民経済計算報告」

2003年度における一人当たり県民所得は、全国を100とした時、関西は96.8(2,863千円/人)であり、関東114.8(3,396千円/人)、中部106.8(3,160千円/人)を下回る。県別で見ると、関西の中では、滋賀県が108.3でトップで、次いで大阪の102.8である。関東では、東京が144.2と全国トップ、次いで神奈川県の107.6であり、中部では、愛知県115.0、静岡県109.0の順である。

(3)産業構造

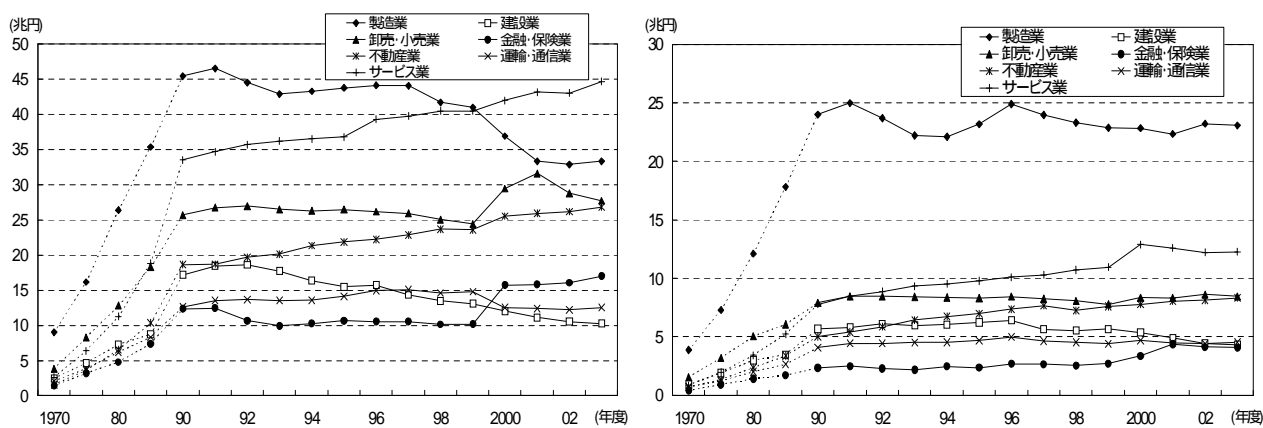
図表 1 - 13 関西の産業別生産額の推移



(注)「サービス業」には政府サービスと対家計民間非営利サービスが含まれていない。

(資料)内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」、「長期遡及推計県民経済計算報告」

図表 1 - 14 関東（左）と中部（右）の産業別生産額の推移



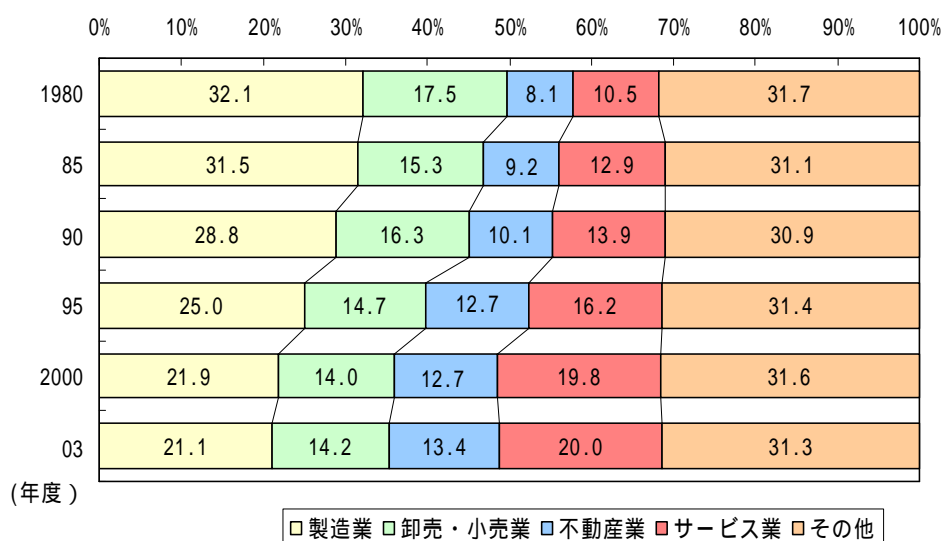
関西では、バブル崩壊以降、特に、製造業、卸売・小売業、建設業が減少している。製造業は、90年代半ばに一度回復基調を取り戻したものの、1997年に再び下落傾向に転じた。2001年度を底として（ピークから6兆円超の減少）、2002以降は僅かながら上昇傾向を取り戻している。卸売業・小売業は1992年度をピークとしてほぼ減少を続けている。建設業は、バブル崩壊後も1996年度までは横ばいまたは上昇を堅持してきたものの、その後減少に転じ下落傾向が続いている。一方で、サービス業と不動産業は、バブル崩壊後もほぼ増加基調を維持した。特にサービス業は、2001年以降伸び率に鈍化傾向がみられるものの、1990年から2003年までに約6兆円増加し、この間の製造業の減少分をほぼ相殺している。

関東では、バブル崩壊以降、関西と同様に製造業と建設業が大幅に減少したものの、一

方で、サービス業、不動産業が堅調に増加し、また、卸売業と金融・保険業も 2000 年度以降上昇基調を取り戻すなど、第三次産業を中心とした産業への転換が進んでいる。

中部では、製造業が他の 2 地域に比べ堅調に推移している点が大きな特徴である。バブル崩壊以降も 1996 年度に再びバブル期水準近くまで回復しただけでなく、関西・関東の製造業がいわゆる 2000 年の“ITバブル(コンピューターの 2000 年問題など)”後の 2001 年度に大きく下落した際も、中部は落ち込みが軽微であった。製造業以外でも、建設業で下落傾向が見られるものの、サービス業をはじめ他の産業も概ね堅調に推移している。

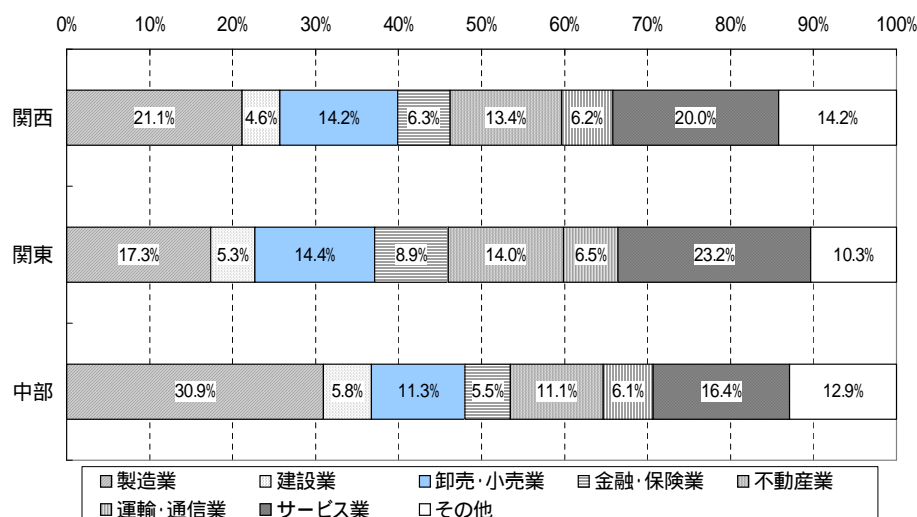
図表 1 - 15 関西の地域内総生産構成比の推移



(注) 構成比は、帰属利子等調整前の数値に対する構成比である。

(資料)内閣府「県民経済計算年報」、同「長期遡及推計県民経済計算報告」

図表 1 - 16 産業別生産額構成比(2003 年度)



(注)「サービス業」には政府サービスと対家計民間非営利サービスが含まれていない。

(資料)内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」、「長期遡及推計県民経済計算報告」

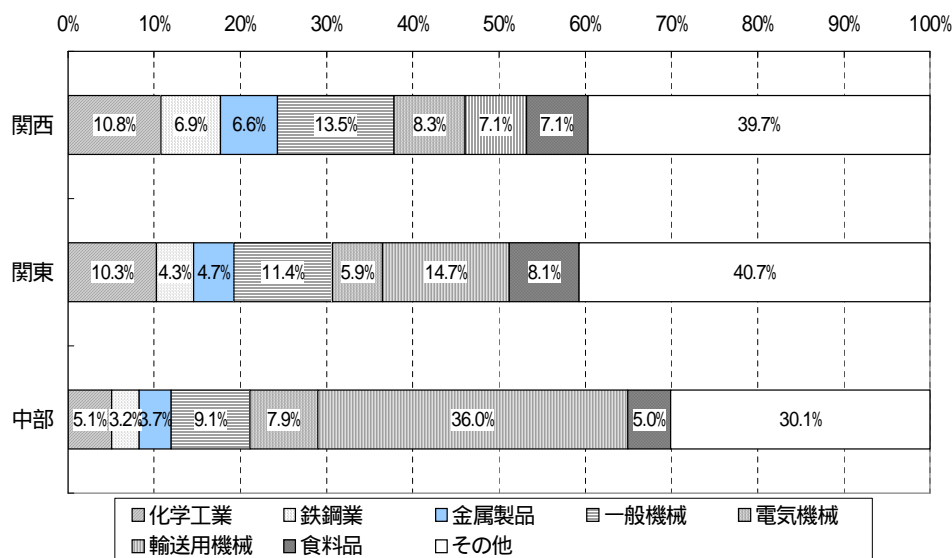
関西の地域内総生産構成比の推移をみると、製造業のウェイトは年々減少し、90 年以降

急速に進展したサービス業との差が殆どなくなりつつある(図表1-15)。これを府県別にみると、大阪府を除く各府県は、2003年時点でも製造業がサービス業を上回っているのに対し、大阪府では1997年にサービス業が製造業を逆転している(2003年度の大阪府は製造業16.9%、サービス業22.3%)。尚、東京都はバブル以前の80年代の後半には既にサービス業が製造業を逆転している。

図表1-16より、2003年時点で、関東は、製造業17.3%、サービス業23.2%とどちらかと言えばサービス業を核とした経済圏といえるのに対し、中部は、製造業30.9%、サービス業16.4%と製造業中心の産業構造となっている。

(4) 製造業

図表1-17 製造品出荷額構成比(2004年度)



(注) 従業者4人以上の事業所。
(資料) 経済産業省「工業統計表」

2004年の全国の製造品出荷額は、約284兆円で、うち関東約83兆円、中部約73兆円であるのに対し、関西は約46兆円(対全国シェア16.3%)にとどまっている。バブル期のピーク(約60兆円)以降、減少傾向にあったが、2004年になりようやく増加傾向を回復している。

業種別構成比でみると、関東や中部と比較して、関西の製造業は、「多彩でバランスの良い」という特徴が見受けられる(図表1-17)。これを産業三分類別構成でみると、関西の製造業は、全国に比べて、「基礎素材型」のウェイトが高く、「加工組立型」のウェイトが低くなっている。1980年以降全国が「基礎素材型」のウェイトを下げ、「加工組立型」のウェイトを増加させていく中、関西は「加工組立型」は増加しているものの、「基礎素材型」はそのウェイトを維持してきた(図表1-18)。大阪府を東京都、愛知県と比較すると、その違いが顕著である。東京都、愛知県が、1990年以降も「加工組立型」を大幅に増加させていく中、大阪府の構成比は殆ど変わっていない。

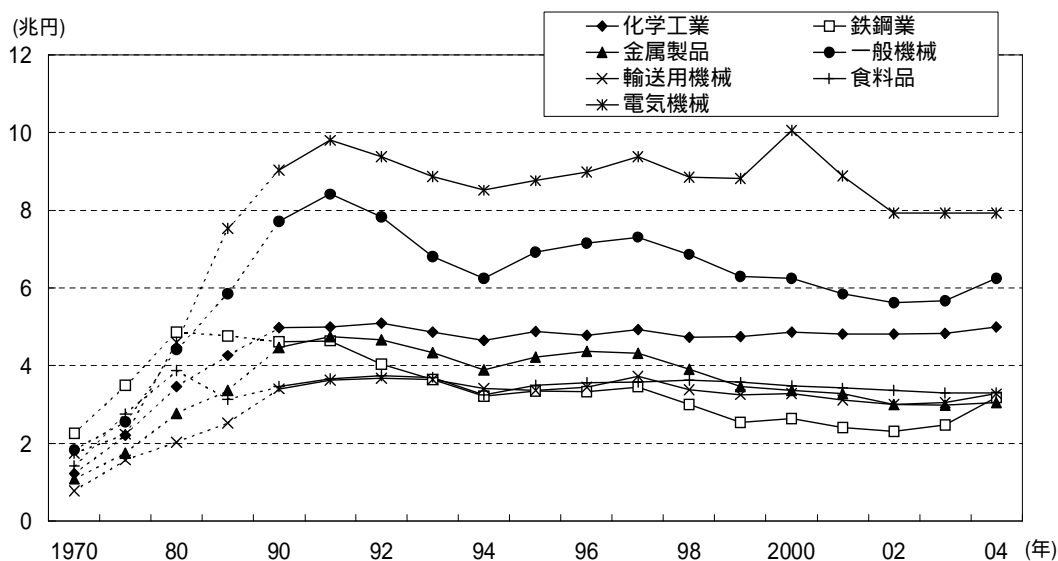
図表 1 - 18 製造品出荷額構成比（産業三分類別構成比）

| | | 基礎素材型 | 加工組立型 | 生活関連・その他型 |
|----|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 関西 | 1980 | 45.0 | 27.4 | 27.6 |
| | 1990 | 40.8 | 35.3 | 23.9 |
| | 2004 | 40.8 | 39.2 | 20.0 |
| 全国 | 1980 | 43.3 | 31.8 | 24.9 |
| | 1990 | 35.5 | 43.3 | 21.2 |
| | 2004 | 34.9 | 47.0 | 18.1 |

| | | 基礎素材型 | 加工組立型 | 生活関連・その他型 |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 大阪府 | 1980 | 47.0 | 27.5 | 25.5 |
| | 1990 | 45.2 | 32.2 | 22.6 |
| | 2004 | 48.1 | 33.6 | 18.3 |
| 東京都 | 1980 | 22.4 | 39.0 | 38.6 |
| | 1990 | 19.4 | 43.5 | 37.1 |
| | 2004 | 18.9 | 51.7 | 29.4 |
| 愛知県 | 1980 | 32.6 | 46.4 | 21.0 |
| | 1990 | 26.1 | 60.2 | 13.7 |
| | 2004 | 22.6 | 68.3 | 9.1 |

（資料）経済産業省「工業統計表」

図表 1 - 19 関西の製造品出荷額推移



（資料）経済産業省「工業統計表」

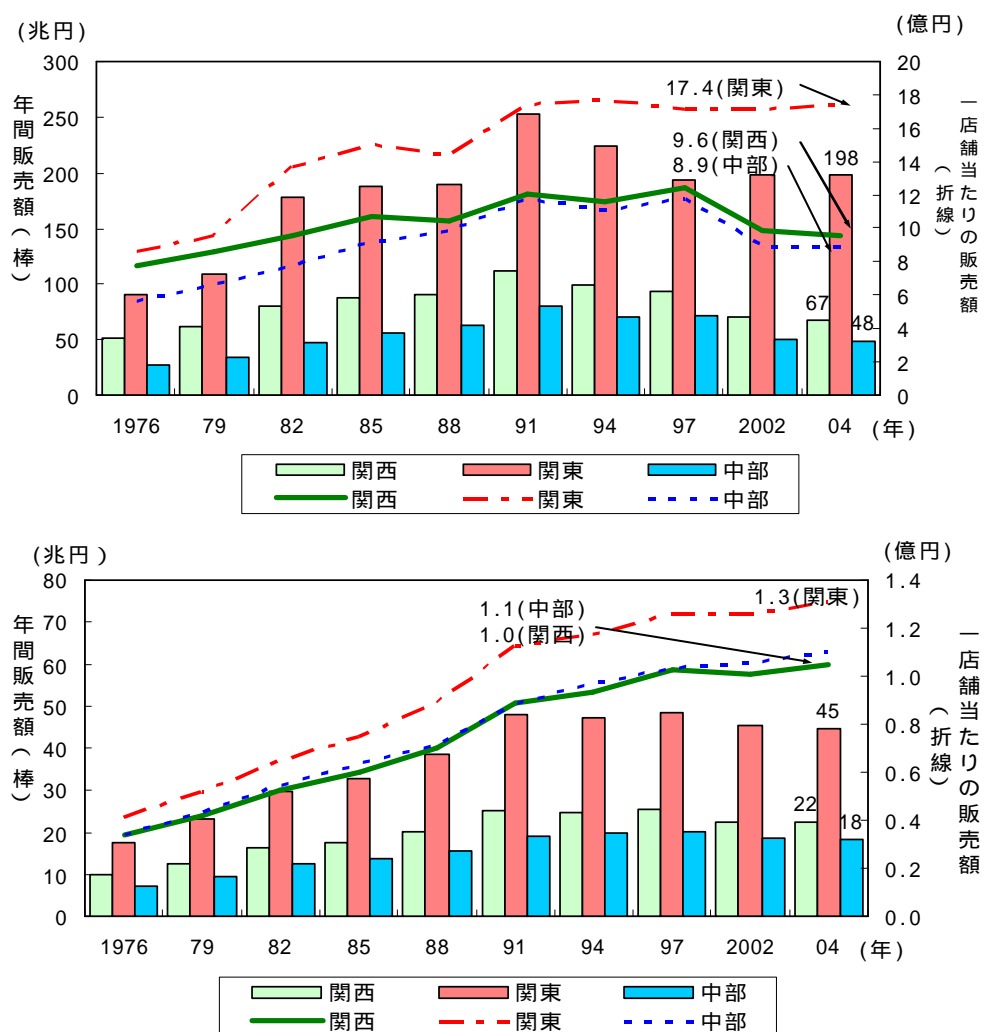
関西の製造業は、製造品出荷額ベースで見ると、バブル崩壊以降、特にその落ち込みが厳しかったのは、「一般機械」と「鉄鋼業」「金属製品」であった。バブル崩壊直後の92年に落ち込んだ後、関西国際空港が開港した1994年には回復の兆しも見えたが、1998年度に再び下落基調に戻った。これは、前年に起きたアジア通貨危機などアジア経済の低迷や、国内における消費税5%引き上げや金融不安など国内景気の低迷もその背景にあると推察される。「電気機械」は、バブル崩壊直後は一旦落ち込んだものの比較的堅調に推移してきたが、2000年のITバブル崩壊以降、再び落ち込んだ。一方で、「食料品」「輸送用機械」「化学工業」は比較的堅調に推移してきた。

(5)卸売業と小売業

バブル崩壊以降、卸売業、小売業ともに全国的に落ち込んでいる（図表1-20）。東京都と大阪府を比較すると、卸売業では、東京都は対全国シェアが1991年34.7%から2004年39.5%と上昇しているのに対し、大阪府は逆に1991年15.1%から2004年12.5%に減少している。一方、小売業では、東京都は1991年13.4%から2004年12.6%へ、大阪府は1991年8.1%から2004年7.2%へ共にシェアを落としている。バブル崩壊後、「商都」大阪の地盤沈下が相対的に進んだことがうかがえる。

卸売業の落ち込みについては、メーカーと小売業の直取引が進むなど、流通再編が進んだこと、また、IT化の流れに乗れなかったことなどが指摘されている。

図表1-20 卸売業（上図）と小売業（下図）の年間販売額／一店舗あたりの販売額



（資料）経済産業省「商業統計表」

(6) サービス業

関西ではバブル崩壊後も製造業からサービス業のウェイトが高まる中、特に「情報関連サービス業」、「医療・福祉」が伸びている（総務省「事業所・企業統計調査」）。

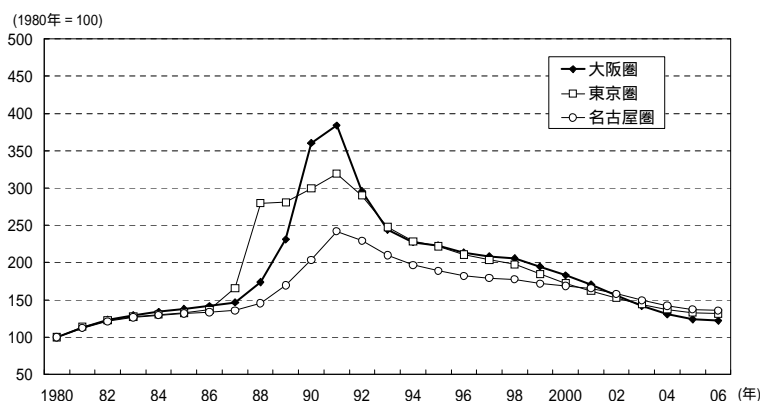
「情報関連サービス業」については、1996年から2004年の間に、事業所数が3,394から4,289ヶ所と26.2%増加し、従業者数は91,411から114,824人に25.6%増加している。しかし、情報サービス業の年間売上高については、関東一極集中が進み、関西は取り組みが遅れたといわれている。この点については、第2章で取り上げる。

「医療・福祉」については、1996年から2004年の間に、事業所数が42,006から49,181ヶ所と17.1%増加し、従業者数は518,506から736,619人に42.1%増加している。

(7) 地価

三大都市圏の地価の推移を以下に示す。大阪圏は、東京圏の上昇に遅れて上昇し、かつ、その上昇幅も大きい。そのため、バブル崩壊の後遺症も大きく、2006年においても、地価変動指数は三大都市圏の中で最も低い状態が続いている。

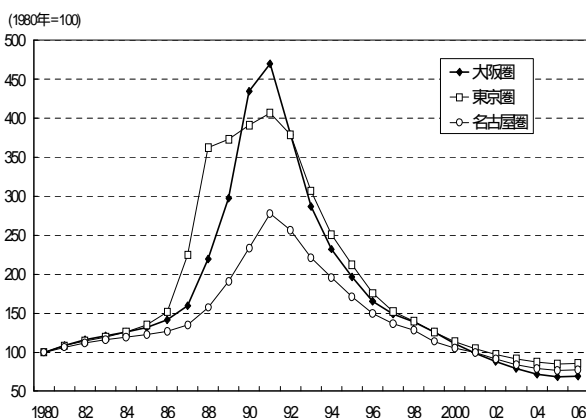
図表1 - 2 1 三大都市圏の地価変動指数（1980年 = 100）<住宅地>



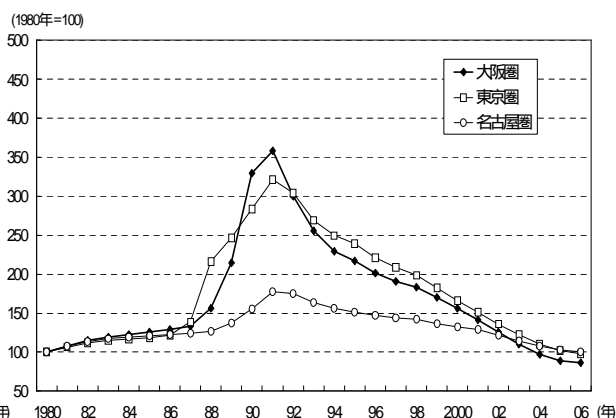
（資料）国土交通省「地価公示」

図表1 - 2 2 三大都市圏の地価変動指数（1980年 = 100）

<商業地>



<工業地>



（資料）国土交通省「地価公示」

(7)人口

人口や世帯の詳細については、第8章で検討している。ここでは、年齢階級別の人口変化に関するデータを掲載する。

中部は、25歳から44歳のいわゆる働き盛りの層が増加し、また、15歳未満の層も増加している。一方、関東と関西は、15歳から24歳までの層が増加しているものの、その他の層は総じて減少を続けている。しかしながら、関西が、その傾向を強めているのに対し、関東は、2005年では、働き盛りの層と15歳未満の層が増加に転じている。

図表1-23 年齢階級別の人口変化

関西

| | 80 85年 | 85 90年 | 90 95年 | 95 00年 | 00 05年 |
|-------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 5～9歳 | -20,369 | -14,592 | -4,972 | -3,168 | -4,372 |
| 10～14 | -16,999 | -14,091 | -10,598 | -5,766 | -7,149 |
| 15～19 | 38,162 | 25,634 | 37,440 | 36,840 | 30,108 |
| 20～24 | 46,222 | 4,392 | 25,548 | 32,262 | 11,010 |
| 25～29 | -58,041 | -86,650 | -60,656 | -80,901 | -113,102 |
| 30～34 | -24,139 | -27,325 | -16,024 | -24,294 | -51,219 |
| 35～39 | -29,281 | -25,016 | -10,015 | -13,570 | -34,337 |
| 40～44 | -24,622 | -26,180 | -11,020 | -8,669 | -21,778 |
| 45～49 | -22,551 | -25,302 | -13,898 | -16,465 | -22,041 |
| 50～54 | -31,771 | -29,601 | -24,662 | -34,743 | -29,657 |
| 55～59 | -40,020 | -42,813 | -31,677 | -38,841 | -42,890 |
| 60～64 | -40,447 | -51,690 | -56,811 | -45,994 | -43,621 |

関東

| | 80 85年 | 85 90年 | 90 95年 | 95 00年 | 00 05年 |
|-------|----------|---------|---------|---------|---------|
| 5～9歳 | -1,470 | 8,492 | -10,626 | -4,215 | 10,494 |
| 10～14 | 13,581 | 16,088 | -3,558 | -573 | 5,055 |
| 15～19 | 192,086 | 193,893 | 143,968 | 131,706 | 116,946 |
| 20～24 | 417,962 | 419,588 | 311,880 | 301,922 | 264,995 |
| 25～29 | -105,198 | -65,467 | -86,113 | -80,488 | -30,632 |
| 30～34 | -10,397 | 605 | -27,714 | -35,644 | 11,747 |
| 35～39 | -8,538 | -2,629 | -19,916 | -21,250 | -983 |
| 40～44 | -6,452 | 2,570 | -14,037 | -13,405 | 3,421 |
| 45～49 | -12,028 | -7,312 | -10,051 | -29,105 | -8,913 |
| 50～54 | -32,012 | -25,019 | -30,516 | -63,584 | -28,893 |
| 55～59 | -49,745 | -52,174 | -45,700 | -74,919 | -60,770 |
| 60～64 | -53,266 | -70,771 | -82,666 | -90,221 | -73,096 |

中部

| | 80 85年 | 85 90年 | 90 95年 | 95 00年 | 00 05年 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 5～9歳 | 3,294 | 8,568 | 12,072 | 3,351 | 3,124 |
| 10～14 | 1,253 | 3,791 | 5,357 | 1,461 | -1,962 |
| 15～19 | -2,595 | -17,795 | -20,487 | -26,978 | -21,891 |
| 20～24 | -65,427 | -67,062 | -57,222 | -66,737 | -42,124 |
| 25～29 | 31,716 | 37,453 | 52,451 | 42,036 | 57,874 |
| 30～34 | 8,379 | 12,876 | 21,888 | 6,906 | 12,298 |
| 35～39 | 1,722 | 8,263 | 14,475 | 2,060 | 3,362 |
| 40～44 | -5,615 | 1,781 | 7,036 | -349 | 925 |
| 45～49 | -11,688 | -8,308 | -3,118 | -10,188 | -7,081 |
| 50～54 | -18,590 | -13,006 | -11,360 | -21,162 | -13,877 |
| 55～59 | -23,114 | -21,348 | -17,946 | -23,926 | -23,595 |
| 60～64 | -24,415 | -29,009 | -32,694 | -28,406 | -26,685 |

(資料) 総務省
「国勢調査報告」